

IV. 計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …… 総平均法による償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…… 総平均法による原価法

その他の有価証券 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

什 器 備 品 …… 定率法による減価償却を実施

(3) 消費税等の会計処理

税込方式

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	391,342,500	48,300,000	0	439,642,500
現金預金	150,537,500	0		150,537,500
小 計	541,880,000	48,300,000	0	590,180,000
特定資産				
助成金交付積立資産	6,357,890	4,200,000	3,000,000	7,557,890
調査研究等公益事業特定資産	4,500,000	1,796,507	2,296,507	4,000,000
退職給与引当資産	3,200,000	400,000	0	3,600,000
小 計	14,057,890	6,396,507	5,296,507	15,157,890
合 計	555,937,890	54,696,507	5,296,507	605,337,890

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	439,642,500	439,642,500	—	—
現金預金	150,537,500	150,537,500		
小 計	590,180,000	590,180,000	0	0
特定資産				
助成金交付積立資産	7,557,890	4,570,000	2,987,890	—
調査研究等公益事業特定資産	4,000,000	4,000,000	—	—
退職給与引当資産	3,600,000	—	3,600,000	—
小 計	15,157,890	8,570,000	6,587,890	0
合 計	605,337,890	598,750,000	6,587,890	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	631,479	631,477	2
合 計	631,479	631,477	2

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	帳簿価額	時価	評価損益
第312回利付国債	99,695,000	105,030,000	5,335,000
第312回利付国債	49,847,500	52,515,000	2,667,500
合 計	149,542,500	157,545,000	8,002,500

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 訳	時価
経常収益への振替額	
基本財産運用益－受取利息	2,296,507
－受取配当金	3,000,000
合 計	5,296,507

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

該当なし